



# 平成17年 2月期 個別中間財務諸表の概要

平成16年10月21日

上場会社名 株式会社 三越

コード番号 2779

(URL <http://www.mitsukoshi.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 中村 胤夫

問合せ先責任者 役職名 経理部長

氏名 吉田 博直

決算取締役会開催日 平成16年10月21日

中間配当支払開始日 平成 -年 -月 -日

上場取引所 東大名福札

本社所在都道府県

東京都

TEL (03) 3241 - 3311

中間配当制度の有無 有

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

当社は、平成15年 9月 1日付で、新設合併により設立された会社のため、前中間期の数値はありません。また、平成16年 2月期は、平成15年 9月 1日から平成16年 2月29日までの6ヶ月決算となっております。

## 1. 16年 8月中間期の業績 (平成16年 3月 1日 ~ 平成16年 8月31日)

### (1) 経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 8月中間期	408,436	-	7,628	-	6,199	-
16年 2月期	442,224	-	12,498	-	9,271	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
16年 8月中間期	1,442	-	2	92
16年 2月期	4,448	-	9	01

(注) 期中平均株式数 16年 8月中間期 493,298,760 株 16年 2月期 493,430,961 株  
会計処理の方法の変更 無

### (2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
16年 8月中間期	0	00		
16年 2月期			4	00

### (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 8月中間期	545,207	116,925	21.4	237 04
16年 2月期	536,032	117,389	21.9	237 95

(注) 期末発行済株式数 16年 8月中間期 493,273,393 株 16年 2月期 493,342,563 株  
期末自己株式数 16年 8月中間期 21,748,963 株 16年 2月期 21,679,793 株

## 2. 17年 2月期の業績予想 (平成16年 3月 1日 ~ 平成17年 2月28日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
通期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	854,500	12,500	7,200	3 00	3 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 14円60銭

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

# 中間貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間末		前事業年度の 要約貸借対照表	
	平成16年 8月31日		平成16年 2月29日	
	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %
(資産の部)				
流動資産				
1 現金及び預金	25,229		16,477	
2 受取手形	1,359		2,381	
3 売掛金	47,321		46,298	
4 たな卸資産	35,591		36,548	
5 その他の他	15,068		13,254	
6 貸倒引当金	681		982	
流動資産合計	123,888	22.7	113,978	21.3
固定資産				
1 有形固定資産				
(1) 建物設備	88,823		92,990	
(2) 土地	195,898		195,916	
(3) 建設仮勘定	12,845		7,555	
(4) その他	6,615		6,969	
有形固定資産合計	304,183		303,431	
2 無形固定資産	26,826		26,506	
3 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券	11,193		10,447	
(2) 関係会社株式	16,952		16,835	
(3) 差入保証金	42,957		45,026	
(4) その他	32,586		34,717	
(5) 貸倒引当金	13,380		14,911	
投資その他の資産合計	90,308		92,115	
固定資産合計	421,318	77.3	422,054	78.7
資産合計	545,207	100.0	536,032	100.0

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間末		前事業年度の 要約貸借対照表	
	平成16年 8月31日		平成16年 2月29日	
	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %
(負債の部)				
流動負債				
1 買掛金	45,472		45,702	
2 短期借入金	24,651		46,187	
3 未払法人税等	65		68	
4 未払消費税等	1,410		1,281	
5 商品券	35,618		34,112	
6 預り金	47,970		45,819	
7 その他	19,676		17,887	
流動負債合計	174,865	32.1	191,058	35.6
固定負債				
1 新株予約権付社債	28,000		-	
2 長期借入金	136,858		138,463	
3 繰延税金負債	36,156		36,215	
4 退職給付引当金	48,217		48,759	
5 子会社投資損失引当金	243		109	
6 その他	3,940		4,036	
固定負債合計	253,415	46.5	227,584	42.5
負債合計	428,281	78.6	418,642	78.1
(資本の部)				
資本金	37,404	6.8	37,404	7.0
資本剰余金				
1 資本準備金	41,458		41,458	
2 その他資本剰余金	22		-	
資本剰余金合計	41,480	7.6	41,458	7.7
利益剰余金				
1 利益準備金	8,564		8,564	
2 任意積立金	2,863		2,945	
3 中間(当期)未処分利益	26,237		26,686	
利益剰余金合計	37,666	6.9	38,196	7.1
その他有価証券評価差額金	503	0.1	398	0.1
自己株式	129	0.0	67	0.0
資本合計	116,925	21.4	117,389	21.9
負債・資本合計	545,207	100.0	536,032	100.0

中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間会計期間			前事業年度( )の 要約損益計算書		
	自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月 31日			自 平成15年 9月 1日 至 平成16年 2月 29日		
	金 額		百分比	金 額		百分比
売 上 高			%			%
1 商 品 売 上 高	405,646			439,429		
2 興 行 及 び 手 数 料 収 入	725			813		
3 不 動 産 賃 貸 料 収 入	2,064	408,436	100.0	1,981	442,224	100.0
売 上 原 価						
1 商 品 売 上 原 価	300,723			325,843		
2 興 行 経 費	125	300,849	73.7	212	326,055	73.7
売 上 総 利 益		107,587	26.3		116,169	26.3
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		99,958	24.4		103,670	23.5
営 業 利 益		7,628	1.9		12,498	2.8
営 業 外 収 益						
1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	851			147		
2 そ の 他	2,507	3,359	0.8	1,928	2,075	0.5
営 業 外 費 用						
1 支 払 利 息	2,674			2,739		
2 そ の 他	2,114	4,788	1.1	2,562	5,302	1.2
経 常 利 益		6,199	1.6		9,271	2.1
特 別 利 益						
1 貸 倒 引 当 金 取 崩 益	49			-		
2 固 定 資 産 売 却 益	60			-		
3 投 資 有 価 証 券 売 却 益	355	466	0.1	402	402	0.1
特 別 損 失						
1 固 定 資 産 除 却 損	943			1,619		
2 店 舗 閉 鎖 損 失	3,185			-		
3 役 員 退 職 慰 労 金	64			-		
4 投 資 有 価 証 券 評 価 損	60			-		
5 関 係 会 社 整 理 損	40			32		
6 関 係 会 社 株 式 評 価 損	33			-		
7 店 舗 業 態 転 換 損	-			1,606		
8 退 職 給 付 費 用	-	4,327	1.1	444	3,703	0.8
税 引 前 中 間 ( 当 期 ) 純 利 益		2,338	0.6		5,970	1.4
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	64			47		
過 年 度 法 人 税 等 戻 入 額	68			224		
法 人 税 等 調 整 額	900	896	0.2	1,700	1,522	0.4
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益		1,442	0.4		4,448	1.0
前 期 繰 越 利 益		24,795			-	
合 併 に よ る 未 処 分 利 益 受 入 額		-			22,238	
中 間 ( 当 期 ) 未 処 分 利 益		26,237			26,686	

前事業年度は、6ヶ月決算である。

## 重要な会計方針

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

#### (2) デリバティブ

時価法

#### (3) たな卸資産

商品

売価還元法による原価法(店頭外商品は個別法による原価法)

貯蔵品

先入先出法による原価法

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

本店、銀座店、札幌店他9店

定率法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準により償却

ただし、建物(附属設備を除く)については定額法

千葉店、名古屋栄店、名古屋星ヶ丘店、新潟店

定率法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準により償却

ただし、賃貸ビルの建物設備及び平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については定額法

福岡店、鹿児島店

定額法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準により償却

#### (2) 無形固定資産

定額法

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準により償却

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

#### (3) 長期前払費用

定額法

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準により償却

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

金銭債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を考慮して引当てている。

#### (2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を引当てている。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額を費用処理している。

数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期から費用処理している。

#### (3) 子会社投資損失引当金

債務超過の解消に長期間を要すると判断される子会社の損失に備えるため、当該子会社の資産内容等を勘案し、当社が負担することとなる損失見込額のうち、当該子会社に対し引当てている貸倒引当金を超える金額について引当てている。

### 4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

## 5. ヘッジ会計の方法

### (1) ヘッジ会計の方法

為替予約取引について振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップ取引について特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。

### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約取引、金利スワップ取引

ヘッジ対象

外貨建営業債権債務及び外貨建予定取引、借入金の支払金利

### (3) ヘッジ方針

当社のデリバティブ取引管理規定に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクを回避することを目的としてヘッジ取引をしている。

### (4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債等に関する重要な条件が同一であるため、有効性の判定は省略している。

## 6. その他中間財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっている。

## 注 記 事 項

### (中間貸借対照表関係)

#### 1. 有形固定資産の減価償却累計額

173,508 百万円

#### 2. 担保に供している資産

建物

4,695 百万円

土地

73,000 百万円

合計

77,695 百万円

上記物件は、短期借入金616百万円及び長期借入金612百万円の担保に供している。

#### 3. 偶発債務

保証債務

4,007 百万円

保証予約

29,798 百万円

合計

33,806 百万円

### (中間損益計算書関係)

#### 1. 減価償却実施額

有形固定資産

4,715 百万円

無形固定資産

307 百万円

#### 2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりである。

建物設備

751 百万円

器具備品

88 百万円

その他

103 百万円

#### 3. 店舗閉鎖損失は、閉鎖を決定した店舗に係る固定資産除却損である。

#### 4. 関係会社整理損は、子会社である名古屋三越クチュール株式会社を清算することに伴う損失見込額である。

### (有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

### (リース取引関係)

半期報告書についてEDINETにより開示を行うため記載を省略している。

## 重要な後発事象

1. 平成16年9月30日開催の臨時取締役会において、店舗閉鎖及び早期退職特別優遇措置による退職者の募集を決議した。

### (1) 店舗閉鎖

平成14年度より「中期5ヵ年計画」を策定し、高い収益力の確保と安定的な財務基盤の構築に向け、抜本的な経営改革を推進し、この中で不採算店舗を「構造改革店」として位置付けあらゆる改善策や業態転換の検討を行ったが、下記店舗については業態転換や店舗改革では採算の回復が図れないと判断し、閉鎖することとした。

#### 閉鎖する店舗の概要

店舗名	大阪店（枚方店含）	倉敷店	横浜店
所在地	大阪府大阪市	岡山県倉敷市	神奈川県横浜市
売場面積	14,665 m <sup>2</sup>	15,771 m <sup>2</sup>	17,073 m <sup>2</sup>
売上高（平成16年2月期）	13,893百万円	4,395百万円	12,324百万円
従業員数 （平成16年2月末日現在）	235名 （93）名	103名 （92）名	121名 （91）名
閉鎖日（予定）	平成17年5月5日	平成17年5月5日	平成17年5月5日

上記3店舗以外に小型店舗6店（羽田空港、洗足、函館、三田、小豆島、枕崎）を平成17年2月末日（予定）をもって閉鎖することとした。

（注）（1）売上高（平成16年2月期）は6ヶ月決算の数値。

（2）従業員の（ ）は、臨時従業員を外書きしている。

#### 損益に与える影響額

店舗閉鎖損失として平成17年2月期中間期で3,185百万円を特別損失に計上しているが、今後更に約5,200百万円発生する見込であり、平成17年2月期通期で約8,400百万円を特別損失として計上する見込である。

### (2) 早期退職特別優遇措置による退職者の募集

上記店舗を閉鎖することに伴い、これらによる人員の再配置と最適化を勘案し、全国で早期退職特別優遇措置による退職者の募集を行うこととした。

#### 退職者募集の内容

募集対象者	平成17年5月31日時点で満40歳以上59歳以下で勤続3年以上の社員及び嘱託社員（旧株千葉三越及び旧株名古屋三越の嘱託社員を除く）及び大阪、倉敷を本拠地とする満26歳以上39歳以下で勤続3年以上の社員及び嘱託社員
募集人員	800名（予定）
募集期間	平成17年2月1日から2月21日まで
退職日	平成17年5月30日（予定）

#### 損益に与える影響額

応募人員及び金額は未確定であるが、募集人員である800名の応募があった場合、特別退職金の支出等により、平成17年2月期に約12,000百万円の特別損失の計上が見込まれる。

2. 平成16年9月30日付で下記のとおり固定資産の売買契約を締結した。

譲渡物件	大阪店店舗及び駐車場の土地、建物（大阪府中央区高麗橋一丁目）
譲渡先	株式会社長谷工コーポレーション
譲渡価額	9,530百万円
譲渡益見込額	8,900百万円（概算）
譲渡の時期	平成17年5月31日
譲渡の理由	大阪店の閉鎖により売却するものである。

## 商品部門別売上高

(単位：百万円)

部 門 別	当中間会計期間 (自16年3月 至16年8月)			前事業年度 (自15年9月 至16年2月)		
	金 額	構成比	前中間期比	金 額	構成比	前期比
衣 料 品	140,073	34.4 %	- %	152,361	34.4 %	- %
身 の 回 り 品	51,486	12.6	-	53,823	12.2	-
雑 貨	66,569	16.3	-	71,933	16.3	-
家 庭 用 品	26,742	6.5	-	28,532	6.4	-
食 料 品	101,843	24.9	-	114,541	25.9	-
サービソその他	21,721	5.3	-	21,031	4.8	-
合 計	408,436	100.0	-	442,224	100.0	-

(注) 当社は、平成15年 9月 1日付で、新設合併により設立された会社のため、前中間期の数値はない。  
また、前事業年度は、平成15年 9月 1日から平成16年 2月29日までの6ヶ月決算となっている。

## 店別売上高

(単位：百万円)

店 別	当中間会計期間 (自16年3月 至16年8月)			前事業年度 (自15年9月 至16年2月)		
	金 額	構成比	前中間期比	金 額	構成比	前期比
本 店	139,926	34.4 %	- %	146,853	33.2 %	- %
新 宿 店	17,144	4.2	-	15,862	3.6	-
銀 座 店	29,030	7.1	-	32,656	7.4	-
池 袋 店	13,127	3.2	-	14,543	3.3	-
横 浜 店	9,767	2.4	-	12,324	2.8	-
千 葉 店	15,549	3.8	-	16,354	3.7	-
仙 台 店	19,584	4.8	-	21,869	4.9	-
札 幌 店	23,463	5.7	-	25,979	5.9	-
名 古 屋 栄 店	39,683	9.7	-	43,983	9.9	-
名古屋星ヶ丘店	10,719	2.6	-	11,392	2.6	-
新 潟 店	10,792	2.6	-	11,907	2.7	-
大 阪 店	12,551	3.1	-	13,893	3.1	-
倉 敷 店	4,029	1.0	-	4,395	1.0	-
広 島 店	9,326	2.3	-	10,481	2.4	-
高 松 店	13,391	3.3	-	14,634	3.3	-
松 山 店	11,926	2.9	-	13,177	3.0	-
福 岡 店	22,139	5.4	-	25,107	5.7	-
鹿 児 島 店	6,283	1.5	-	6,806	1.5	-
合 計	408,436	100.0	-	442,224	100.0	-

(注) 当社は、平成15年 9月 1日付で、新設合併により設立された会社のため、前中間期の数値はない。  
また、前事業年度は、平成15年 9月 1日から平成16年 2月29日までの6ヶ月決算となっている。